

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成24年12月14日実施＞

第三者委員会

No. 27-1	都道府県名 : 愛知県	覚書を締結した市町村等名 : 豊明市							
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口 :		豊明市全域	世帯数 ^{※1} 26,872	人口 ^{※1} 69,745					
事業協力年度 ^{※2} :		(H21) ・ H22 ・ H23 ・ H24 ・ H25							
	防止事業	引渡事業							
H21	実施期間	平成21年2月1日 ~ 平成22年1月31日		実施期間	平成21年10月20日 ~ 平成22年1月19日				
	内容	・ 防止看板の作成と設置		内容	職員が回収し、指定引取場所に輸送する。				
H22	内容	実施した自主事業							
		・ 防止看板の作成と配布 ・ 監視カメラの設置 ・ 監視パトロールの実施 ・ 特定廃棄物の処理方法のPR							
H23	内容	実施した自主事業							
		・ 防止看板の配布 ・ 監視カメラの設置 ・ 監視パトロールの実施 ・ 特定廃棄物の処理方法のPR							
品 目	エアコン	ブラウン管式 テレビ	液晶式及び プラズマ式テレビ	冷蔵庫・ 冷凍庫	洗濯機・ 衣類乾燥機	合計			
H21	引渡事業の実績(台)	0	24	0	13	3	40		
費 目	防止事業				引渡事業			合計	
(金額:千円未満は四捨五入)	設備費	労務費	その他 経費	小計	撤去等 費用	再商品化 等料金	小計		
H21	^{※3} ①確定上限額(千円)	210	0	0	0	81	0	81	
	②事業に要した費用(千円)	242	0	0	242	0	128	128	369
	交付した助成額(千円)				105	0	81	81	186

※1: 世帯数及び人口は、平成22年国勢調査による

※2: 事業協力年度の評価について

- ①不法投棄削減の評価
 - ・平成21年度協力事業において市町村等が掲げた削減目標の達成状況についての評価
- ②防止事業及び引渡事業の評価
 - ・平成21年度に行われた協力事業の実施状況とその成果についての評価
- ③事業協力対象外年度は、実施した事業内容を調査し記載

※3: 流用がある場合、確定上限額は流用額を含む

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

<平成24年12月14日実施>

第三者委員会

No. 27-2	都道府県名： 愛知県	覚書を締結した市町村等名： 豊明市
事業協力年度：	H21 ・ H22 ・ H23 ・ H24 ・ H25	

I. 不法投棄量の削減状況

平成21年度事業による平成22年度見込み達成状況

事業実施による成果として、平成19年度の特定廃棄物の不法投棄発見量84台に対する平成22年度の見込み削減率を31.0%（年間不法投棄発見量58台）と見込んでいたが、同発見量は85台で、平成19年度に対して1.2%増となった。

II. 防止事業・引渡事業の実施状況

平成21年度事業

①防止事業について

・防止看板の作成と設置（200枚作成、106枚設置）

②引渡事業について

10月20台、11月20台、計40台を引渡した。

III. 自主事業の実施状況と成果等

イ. 平成22年度事業

①実施状況

・防止看板の配布（200枚作成）

・監視カメラの設置（1台）

・パトロールの実施（年間360回）

・特定廃棄物の処理方法のPR（パンフレット、ホームページ）

②成果等

自主事業の実施により、平成22年度の不法投棄量は前年度比 24.3%減少した。

ロ. 平成23年度事業

①実施状況

・防止看板の配布（前年作成の残りを配布）

・監視カメラの設置（1台）

・パトロールの実施（年間360回）

・特定廃棄物の処理方法のPR（パンフレット、ホームページ）

②成果等

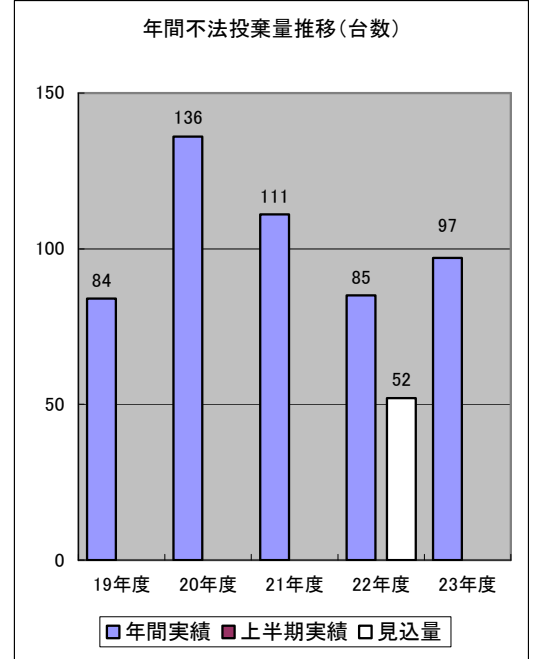
自主事業を行ったが、平成23年度不法投棄量は前年に比べ増加した。

IV. 事業の評価等

平成21年度、防止看板の作成枚数と設置枚数とに乖離があり、適切に管理されていないと考えられる。

平成21年度事業実施の結果として、平成22年度不法投棄削減見込みは未達成であった。

平成22、23年度自主事業を実施したが、平成23年度不法投棄発見量は97台で前年比1.4%増であった。



見込量:平成22年度は応募申請書に記載された1ヶ月の平均見込み台数に12を乗じ、小数点以下を四捨五入。